

脱炭素技術先導拠点「ZET-valley」の形成に係る支援について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、経済産業省

脱炭素テクノロジー（ZET:Zero Emission Technology）関連のスタートアップ企業や大企業等の交流から、共創プロジェクトを生み出し、まちづくりへの技術導入等を促進する脱炭素をテーマとしたスタートアップ集積拠点「ZET-valley」の形成に向けて取り組んでおり、以下について支援いただきたい。

- グローバル・スタートアップ・キャンパス構想における脱炭素関連分野（EV、バイオ等）のオープンイノベーションや実証実験拠点として、サテライトキャンパスを京都府内に整備
- 2025 年大阪・関西万博の開催に合わせ、「GXウィーク」を京都議定書誕生の地である京都で開催
- 「GXウィーク」と連携して京都府が開催する脱炭素ディープテックの国際カンファレンス等への財政支援

【現状・課題等】

- 世界的なカーボンニュートラル推進を踏まえ、京都産業が強みを有するEV、バッテリー、バイオものづくりなどの企業や研究機関が集積する向日市周辺エリアにおいて、オープンイノベーションによるものづくりと拠点整備を推進。
- 企業の共創により、これまで15件のものづくりプロジェクトが進行しているが、社会実装に向けては、海外の研究機関の誘致や、世界に先駆けて脱炭素関連の新技术を作り出す、産学官の分野融合の新技术創出先導拠点の整備が必要。
- 大阪・関西万博の開催を捉え、万博来場者の地方周遊や、国際交流を通じたイノベーション機会の創出等に向けて、国際会議を集中的に開催することが効果的。
- 企業や研究者の出逢いの場として、オープンイノベーションの起爆剤とする国際カンファレンス「ZET-summit」では、今年度12か国約3,000名の参加者があったものの、共創に繋げるにはアジア圏への拡大とさらなる知名度向上が必要。

京 都 府 の担当課	商工労働観光部 産業振興課 (075-414-4849)
---------------	------------------------------

【国の事業等】

■グローバル・スタートアップ・キャンパス(GSC)構想〔内閣官房〕 581 億円

(令和5年度補正予算)

- ▶ マサチューセッツ工科大学(MIT)等の海外トップ大学等と連携しつつ、東京都心(目黒・渋谷)にフラッグシップ拠点を形成。地域全体でエコシステムを形成。

○フラッグシップ拠点創設に向けた建物の基本設計等 (11 億円)

○GSC との連携が想定される海外大学等から研究者を招聘し、共同研究・スタートアップ創出支援を推進 (570 億円)

■カーボンニュートラル実現シナリオ構築等に向けた国際連携事業〔経済産業省〕 26 億円

- ▶ カーボンニュートラル実現に向けた取組を促進する国際会議の開催への支援等

○R5 実績：エネルギー・環境関連国際会議「東京GXウィーク(9/25～10/5)」

【京都府の取組】

■ZET-valley 推進事業費 12 百万円

- ▶ 国内外のスタートアップ企業や脱炭素関連企業の集積を図るため、大企業・自治体・住民とスタートアップ企業等が共創し、ゼロカーボンまちづくりを実現する「ZET-valley」の形成を推進。

○インキュベーション施設の整備等

スタートアップ企業向けのインキュベーション施設・ラボ等の整備・誘致

○脱炭素ディープテック国際カンファレンス「ZET-summit」の開催

国内外の脱炭素スタートアップ企業と大企業等との交流や、産学公の関係者が一堂に会してまちづくり・産業への技術導入に向けた提案を実施。

・最先端技術のトップランナーによる講演、30社のスタートアップピッチ等

・R5 年実績：12 か国約 3,000 名（オンライン含む）参加